

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 南さつま市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,044	8,929	584	13,557

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,297	21,892	405	301	189	29,254	
診療所特別会計	119	113	6	6	21	11	
一般会計等	22,985	21,984	412	307		29,265	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	527	440	87	857	24	2,251	329	法適用企業
病院事業会計	374	399	25	111	27	598	321	法適用企業
国民健康保健特別会計	5,786	5,660	126	126	415	0	0	
介護保険特別会計	4,305	4,210	95	95	677	0	0	
後期高齢者医療特別会計	515	511	4	4	187	0	0	
老人保健医療特別会計	721	701	20	20	55	0	0	
特別養護老人ホーム事業特別会計	305	287	18	18	41	23	4	
交通災害共済特別会計	12	10	2	2	0	0	0	
簡易水道事業特別会計	463	456	7	7	107	1,716	925	
漁業集落環境整備事業特別会計	231	228	3	3	94	702	571	
農業集落排水事業特別会計	32	31	1	1	22	98	50	
土地区画整理特別会計	159	159	0	115	149	474	0	
公営企業会計等 計				1,359		5,862	2,200	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南薩地区消防組合	1,389	1,382	7	7	0	62	8	
南薩地区衛生管理組合	2,084	1,993	91	91	0	1,649	468	
南薩介護保険事務組合	245	229	16	16	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合会	108	102	6	6	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合会(特別会計)	206,168	201,919	4,249	2,986	0	0	0	
鹿児島県市町村総合事務組合	16,811	16,666	145	0	1	0	0	
一部事務組合等 計				3,106		1,711	476	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南さつま市土地開発公社	4	479	8	0	148	647	0	656	
笠沙恵比寿	1	30	79	0	0	0	0	0	
杜氏の里	6	90	42	0	0	0	0	0	
いなほ館	12	17	51	15	0	0	0	0	
南薩木材加工センター	4	93	18	0	0	0	28	3	
南さつま市農業公社	2	27	8	9	0	0	0	0	
南さつま漁業協同組合	12	18	0	0	0	0	18	16	
地方公社・第三セクター等 計			206	24	148	647	46	675	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,436	1,440	4
減債基金	391	351	40
その他充当可能基金	1,278	1,325	47
充当可能基金 計	3,105	3,116	11

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.41	2.26	1.15	12.90	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.25	12.27	0.02	17.90	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.6	16.0	0.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	143.7	129.8	13.9	350.0		漁業集落環境整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.30	0.31	0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	103.8	100.3	3.5			土地区画整理特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。